

平成 25 年度下期札幌市企業経営動向調査結果

概要速報

札幌市経済局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査時期

平成 26 年 2 月(調査票回収期間 : 26 年 2 月 13 日～3 月 10 日)

※本調査は、昭和 62 年以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施

(2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(含む個人事業者)及び団体 2,000 社【有効回答 915 社】

(3) 調査内容

- ①市内及び業界の景気状況(平成 25 年下期の状況及び平成 26 年上期見込み)
- ②企業の経営状況(平成 25 年下期の状況及び平成 26 年上期見込み)
- ③消費税率引き上げに対する企業の意識調査について
- ④雇用環境について

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(※参考) 回答企業(915 社)の概要

①本店または本社の所在地

市内 852 社 (93.1%)
市外 63 社 (6.9%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 73 社 (8.0%)
中小企業 842 社 (92.0%)

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	149	8	157	17.2
製造業	67	11	78	8.5
卸売業	99	8	107	11.7
小売業	104	3	107	11.7
金融・保険・不動産業	76	2	78	8.5
飲食・宿泊サービス業	53	7	60	6.6
運輸業	32	2	34	3.7
情報通信業	36	2	38	4.2
その他サービス業	236	20	256	28.0
計	852	63	915	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は5期連続で改善～

市内景況判断 B. S. I. は、23 年度下期から今回（25 年度下期：25 年 10 月～26 年 3 月）まで 5 期連続して改善となった。

企業経営状況判断 B. S. I. についても、今回まで 5 期連続して改善している。

また、過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合は前回から大きく上昇している。

経営上の問題点としては、「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位となっている。この中で「諸経費の増加」は増加したが、「収益率の低下」は減少、「売上不振」は横ばいである。

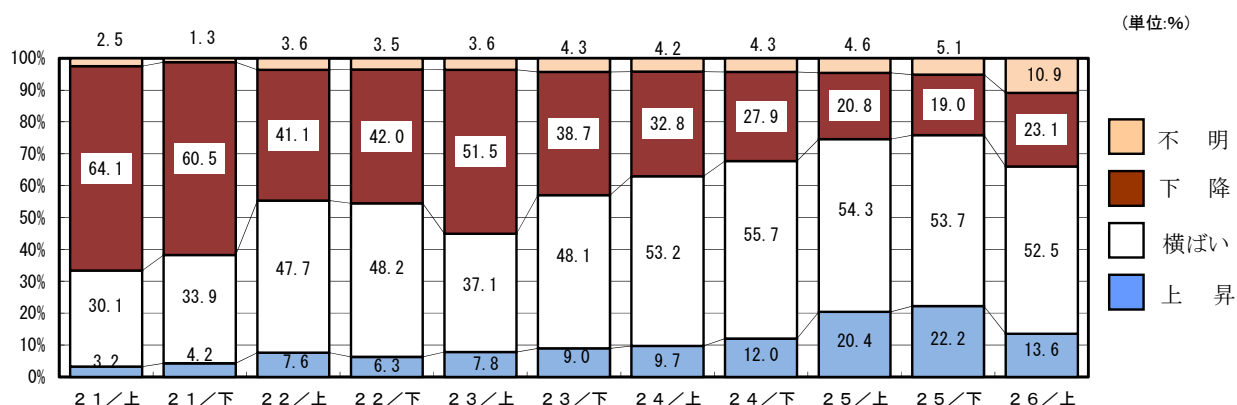
(1) 市内の景気（前期比） —市内の景気は5期連続で改善— <図1、2>

25 年度下期の市内の景気について、25 年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合（22.2%）から「下降」とみる企業の割合（19.0%）を減じた市内景況判断 B. S. I. は 3.2 で、前回（▲0.4）から 3.6 ポイント改善した。23 年度下期から 5 期連続で改善している。

なお、26 年度上期の市内景況判断 B. S. I.（見通し）は▲9.5 と 25 年度下期から大きく減少の見通しとなっている。

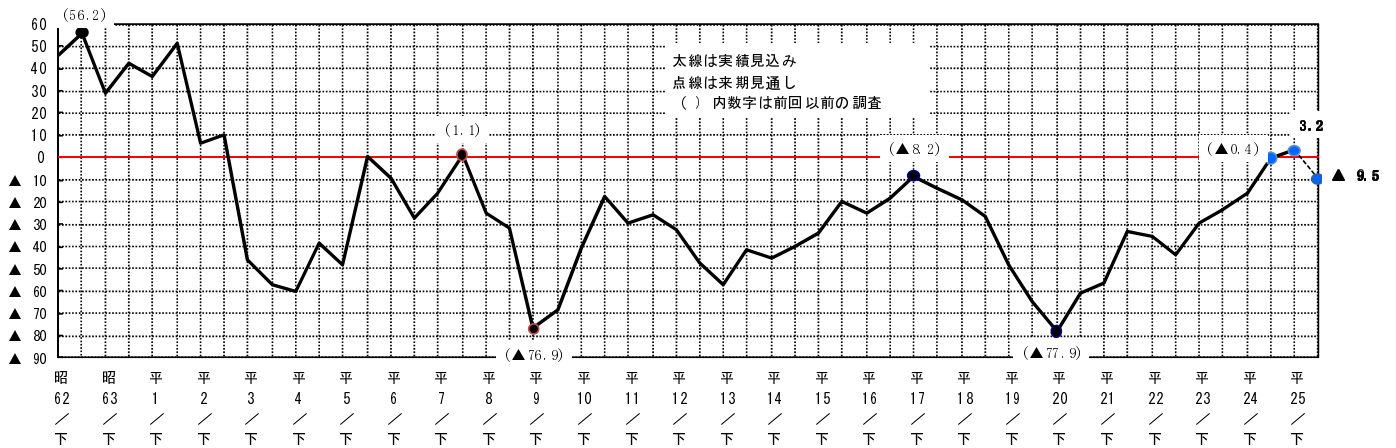
B. S. I.（景気動向指数 Business Survey Index）
 = 「上昇（増加）と回答した企業の割合」 - 「下降（減少）と回答した企業の割合」
 景気、企業の業績等について、+ の場合は上昇過程にあると判断され、- の場合は下降過程にあると判断される（- を▲と表示）。

図1 市内の景気



市内景況判断 B. S. I. ▲60.9 ▲56.3 ▲33.5 ▲35.7 ▲43.7 ▲29.7 ▲23.1 ▲15.9 ▲0.4 3.2 ▲9.5 (見通し)

図2 市内景況判断B.S.I.の動き

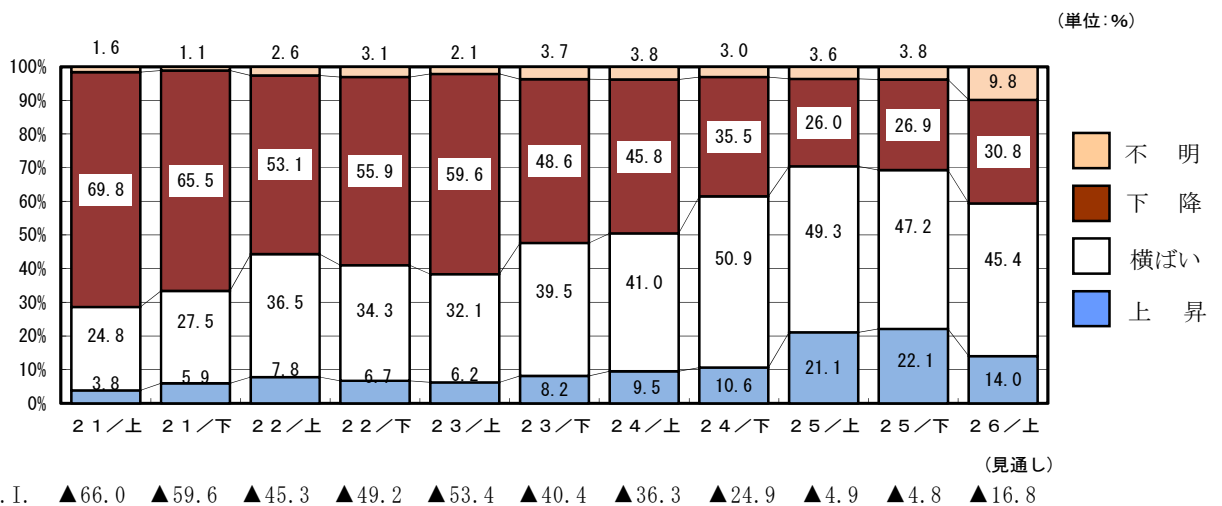


(2) 業界の景気 (前期比) —業界の景気も5期連続して改善— <図3>

25年度下期の自社が属する業界の景気について、25年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(22.1%)から「下降」とみる企業の割合(26.9%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲4.8で、前回(▲4.9)から横ばいである。

なお、26年度上期の業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲16.8と25年度下期から大きく減少の見通しとなっている。

図3 業界の景気

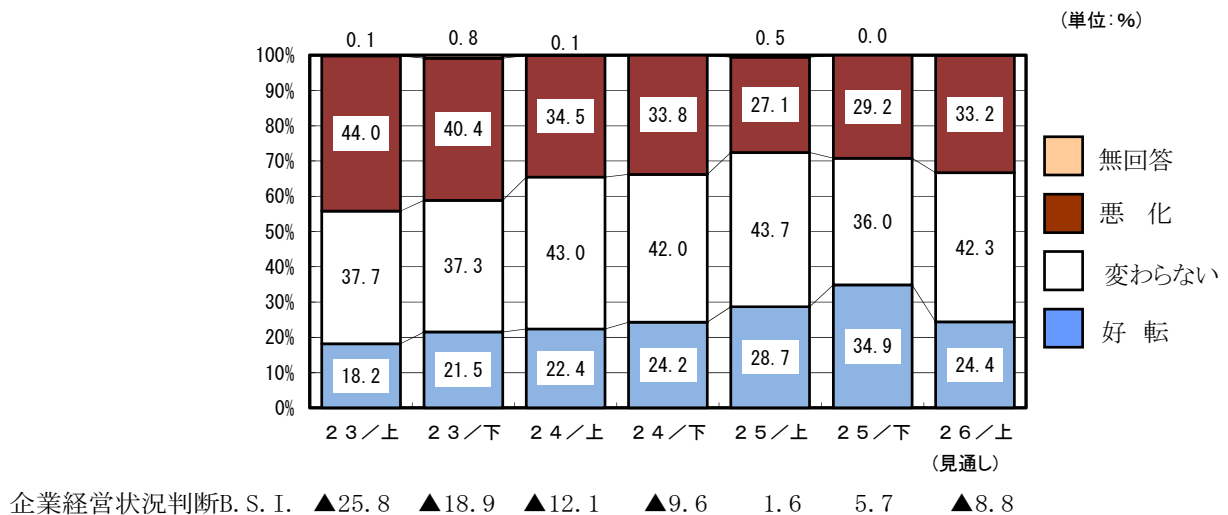


(3) 企業の経営状況—企業の経営状況は前回よりさらに改善—〈図4〉

25年度下期の自社の経営状況について、25年度上期に比べて「好転」と回答した企業の割合(34.9%)から「悪化」と回答した企業の割合(29.2%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は5.7と前回(1.6)から4.1ポイント上昇した。

なお、26年度上期の企業経営状況判断B.S.I.(見通し)は▲8.8で、大きく減少の見通しとなっている。

図4 経営状況



(4) 企業の業績(売上高・経常利益)(前期比)—売上高、経常利益とも改善—〈図5、6〉

25年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(35.0%)から「減少」と回答した企業の割合(26.3%)を減じた売上高状況判断B.S.I.は8.7と前回(▲1.6)を10.3ポイント上回り、6期連続して改善している。

同様に、25年度下期の経常利益判断B.S.I.については▲3.3と、前回(▲9.7)を6.4ポイント上回り、5期連続して改善している。

なお、26年度上期(見通し)については、売上高状況判断B.S.I.が▲12.1、経常利益状況判断B.S.I.が▲21.8と、いずれも大幅な減少の見通しとなっている。

図5 売上高

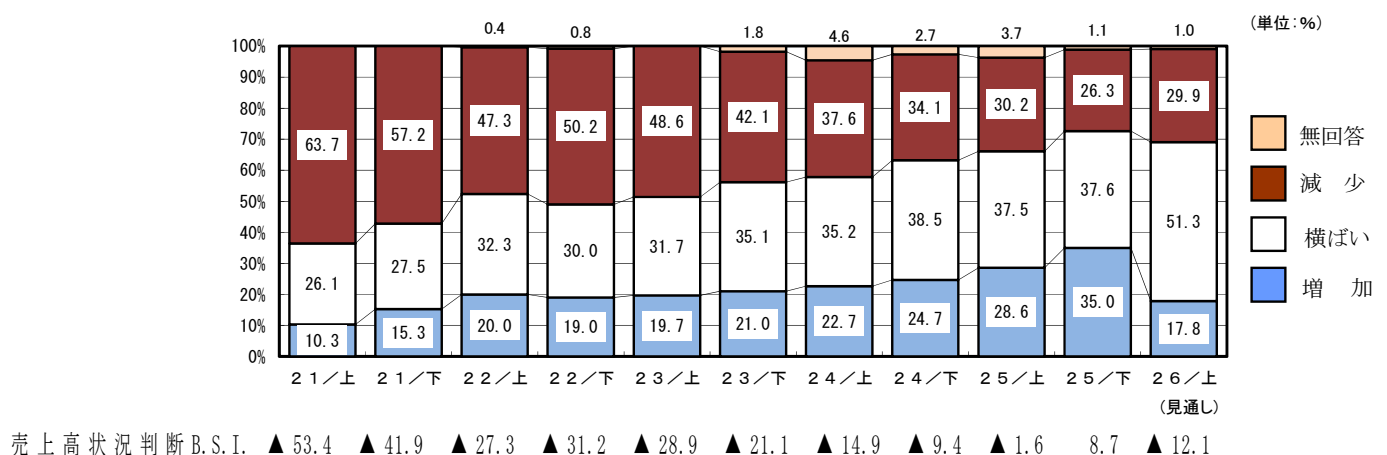
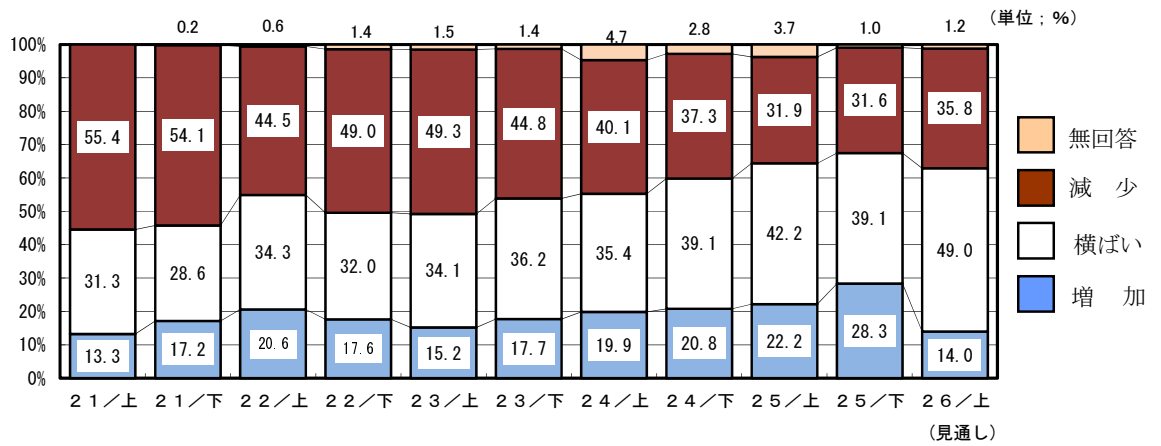


図6 経常利益



経常利益状況判断B.S.I. ▲42.1 ▲36.9 ▲23.9 ▲31.4 ▲34.1 ▲27.1 ▲20.2 ▲16.5 ▲9.7 ▲3.3 ▲21.8 (見通し)

(5) 設備投資 —投資意欲は上昇— <図7、8>

「過去1年間」(25年4月～26年3月)に設備投資を実施した企業の割合は39.8%で、前回(33.7%)から6.1ポイントの上昇となっている。

なお、「今後1年間」(26年4月～27年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は32.7%で、今回より減少する見通しとなっている。

実施した理由は、第1位「設備の更新・改修」(72.0%)で前回より7.4ポイント増加し、第2位「売上(生産)能力拡大」(11.5%)は前回よりやや減少となっている。26年度上期(見通し)は「設備の更新・改修」が減少、「売上(生産)能力拡大」が増加の見通しとなっている。

図7 設備投資の実施割合

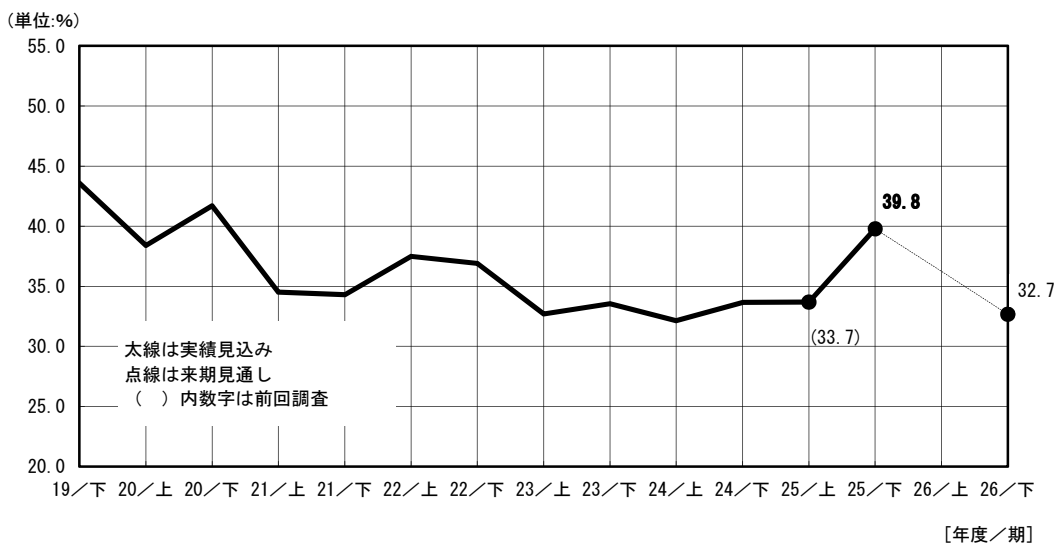
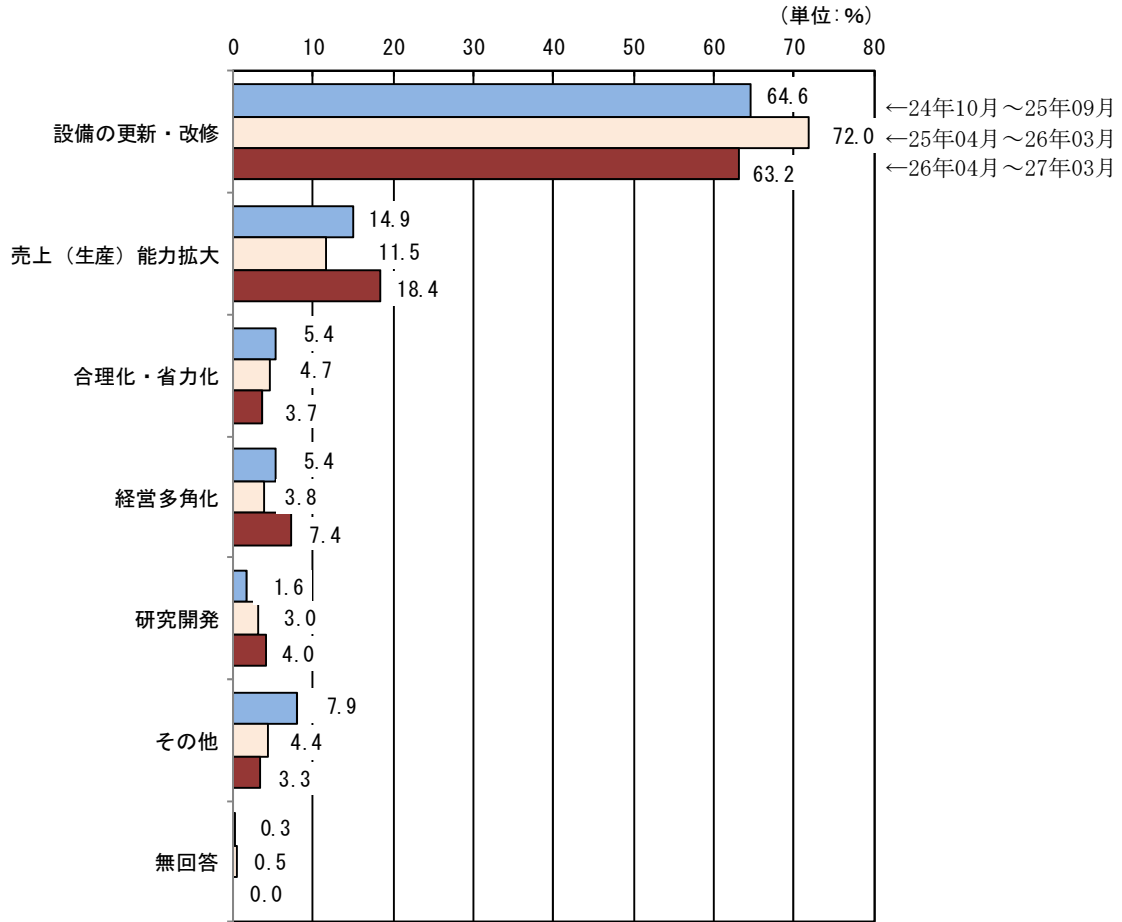


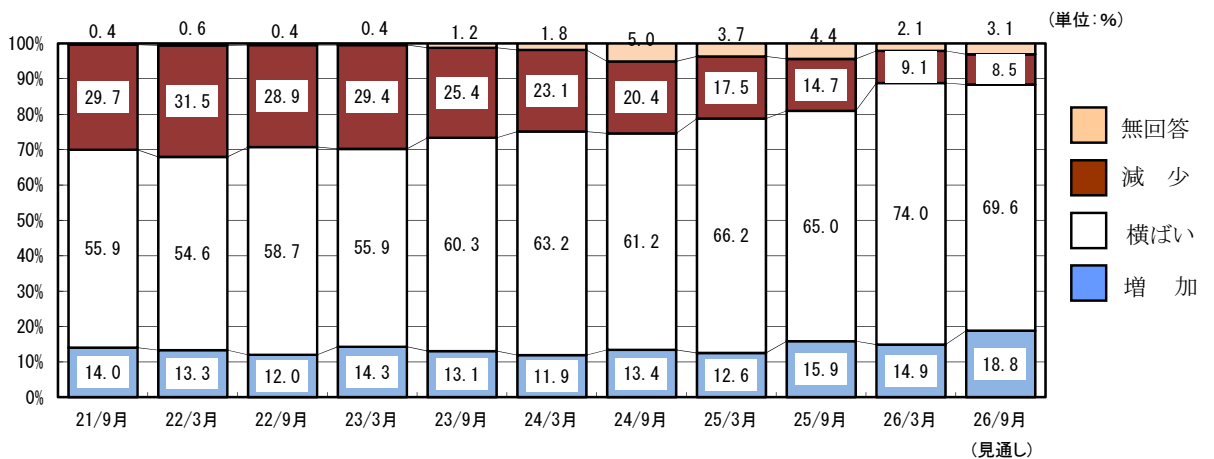
図8 設備投資の理由



(6) 従業員数（前年同月比） — 8期連続して改善 — <図9>

26年3月末の従業員数について、25年9月末より「増加」と回答した企業の割合（14.9%）から「減少」と回答した企業の割合（9.1%）を減じた従業員数状況判断B.S.I.は5.8と前回（1.2）を4.6ポイント上回り、8期連続して改善している。なお、26年9月末の従業員数判断B.S.I.（見通し）は10.3とさらに改善の見通しとなっている。

図9 従業員数

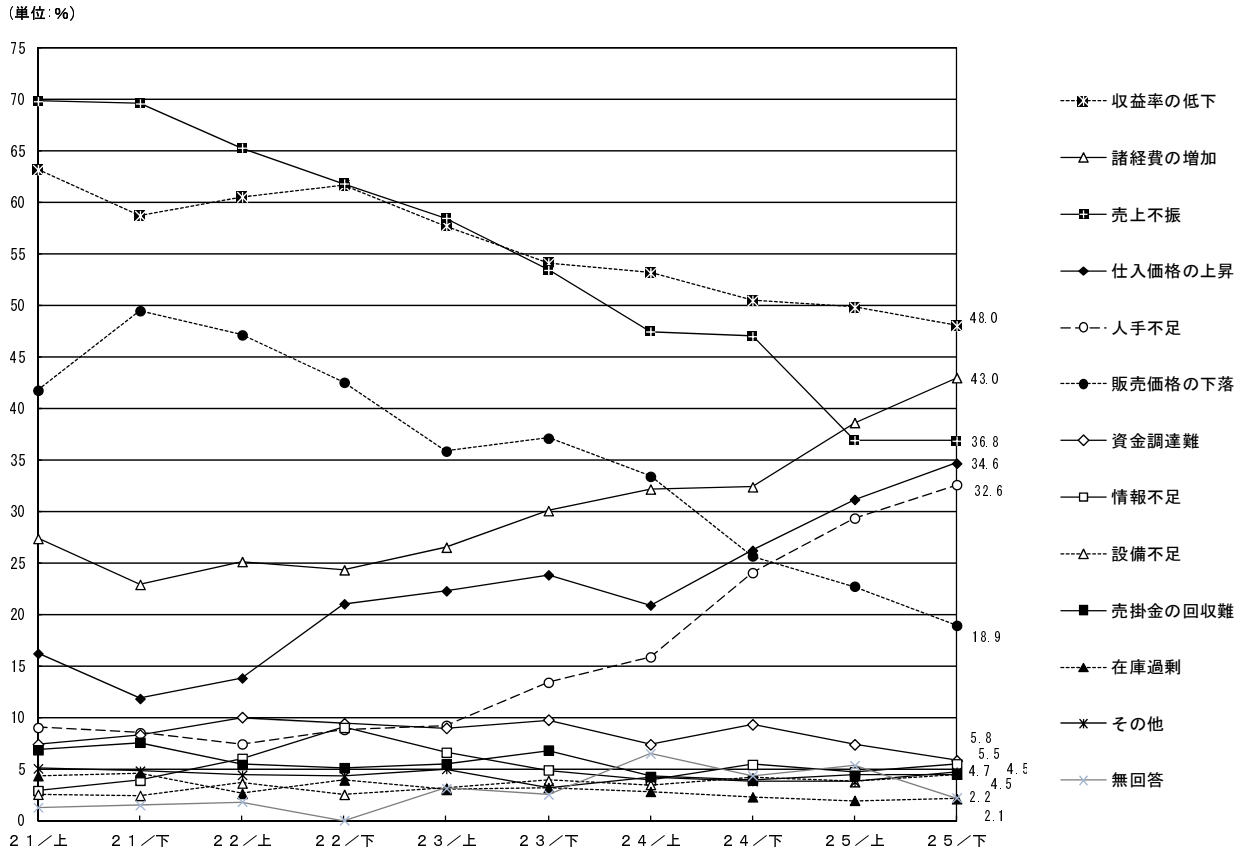


従業員数状況判断B.S.I. ▲15.7 ▲18.2 ▲16.9 ▲15.1 ▲12.3 ▲11.2 ▲7.0 ▲4.9 1.2 5.8 10.3

(7) 経営上の問題点 — 「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位 — <図10>

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「売上不振」が第3位となっている。「収益率の低下」は6期連続、「売上不振」は10期連続の減少、また「販売価格の下落」も減少傾向にある。これに対して「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が増加傾向にある。

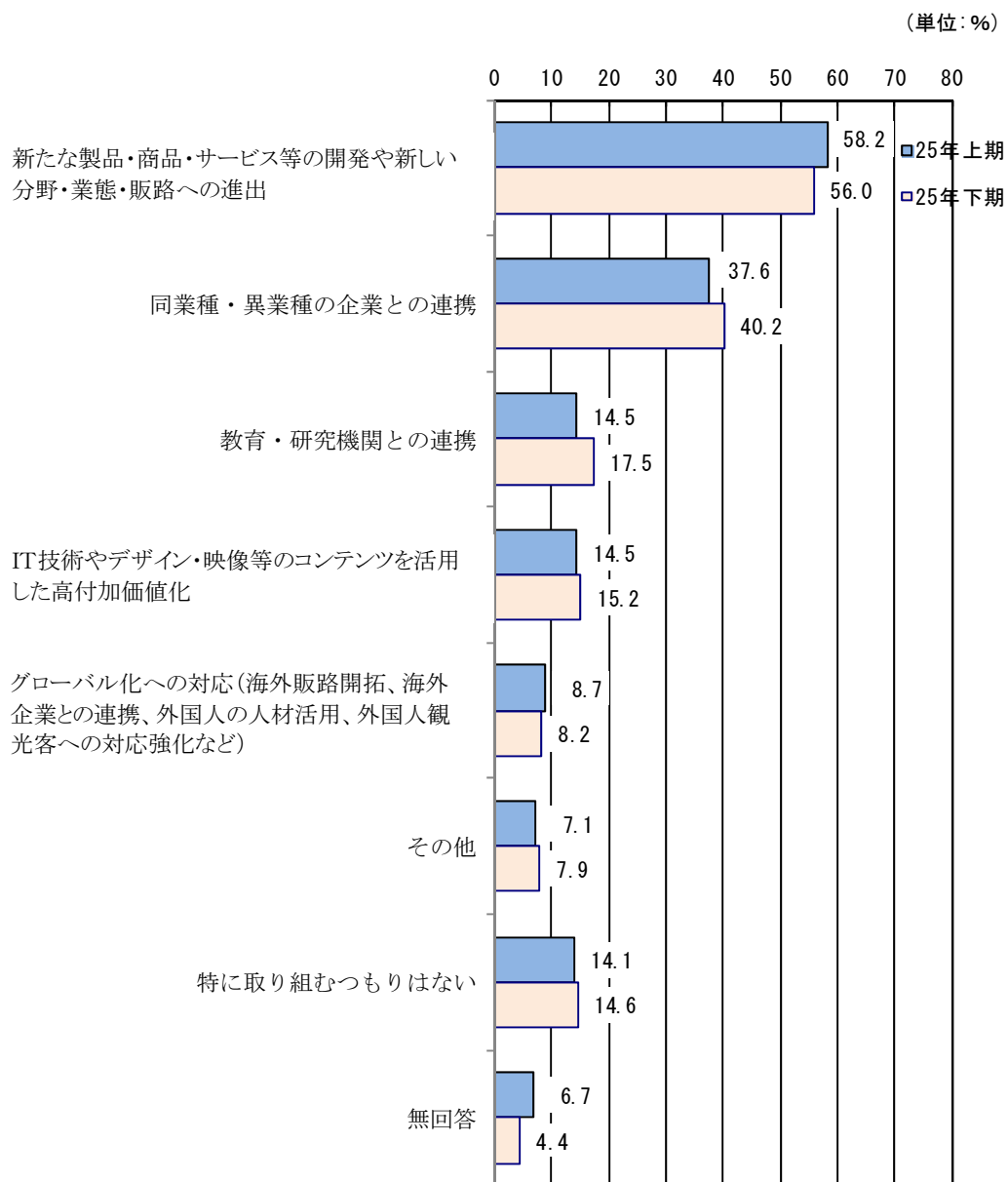
図10 経営上の問題点（1社3つ以内）



(8) 経営改善を図るための取組内容 — 「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— <図11>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」56.0%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」40.2%、第3位「教育・研究機関との連携」17.5%、第4位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」15.2%の順となっている。

図11 経営改善を図るための取組内容（当てはまるものすべて）



(注) 25年度上期：25年08月調査
25年度下期：今回調査

<特定質問項目>

(9) 消費税率引き上げの影響について

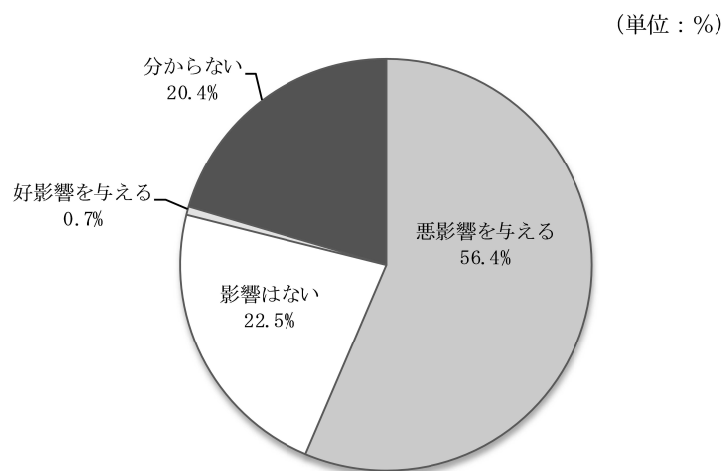
今回調査の特定質問項目として、消費税率引き上げの影響について調査した。

消費税率引き上げの影響について全社に質問（有効回答 915 社）

1) 消費税率引き上げの影響<図 1 2>

消費税率引き上げが業績に「悪影響を与える」と回答した企業は 56.4%と 6 割弱を占め、「影響はない」とする企業 22.5%を大きく上回っている。

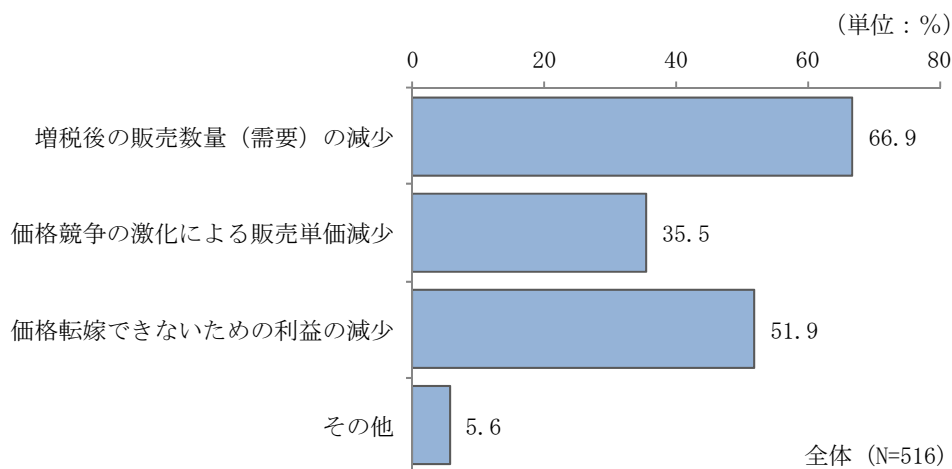
図 1 2 消費税率引き上げの影響



2) 悪影響の要因<図 1 3>

悪影響の要因は、「増税後の販売数量（需要）の減少」66.9%、「価格転嫁できないための利益の減少」51.9%、「価格競争の激化による販売単価減少」35.5%となっている。

図 13 悪影響の要因（当てはまるものすべて）

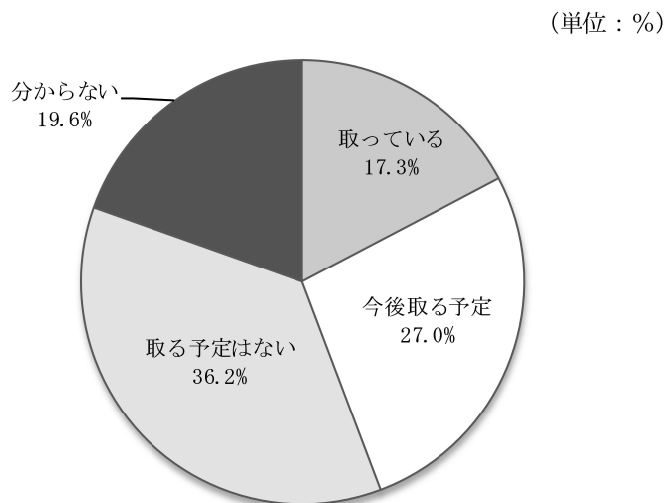


消費税率引き上げに対する対策について質問

3) 消費税率引き上げに対する対策<図14>

消費税率引き上げに対する対策を「取っている」企業は17.3%と2割弱で、これに「今後取る予定」27.0%を合わせた“対策を取る”企業は44.3%を占める。これに対して「取る予定はない」とする企業が36.2%と4割弱で、両者はほぼ拮抗している。

図14 消費税率引き上げに対する対策

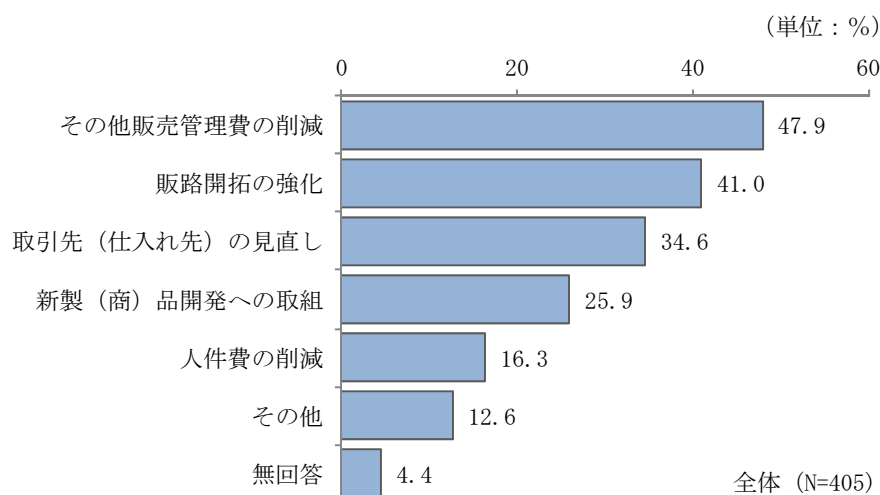


消費税率引き上げに対する対策を「取っている」「今後取る予定」と答えた企業(405社)に質問

4) 具体的な対策<図15>

具体的な対策は、「その他(人件費以外)販売管理費の削減」が47.9%と5割弱を占め第1位、次いで「販路開拓の強化」41.0%、「取引先(仕入れ先)の見直し」34.6%の順となっている。「人件費の削減」をあげる企業は16.3%と2割弱である。

図15 具体的な対策内容(当てはまるものすべて)

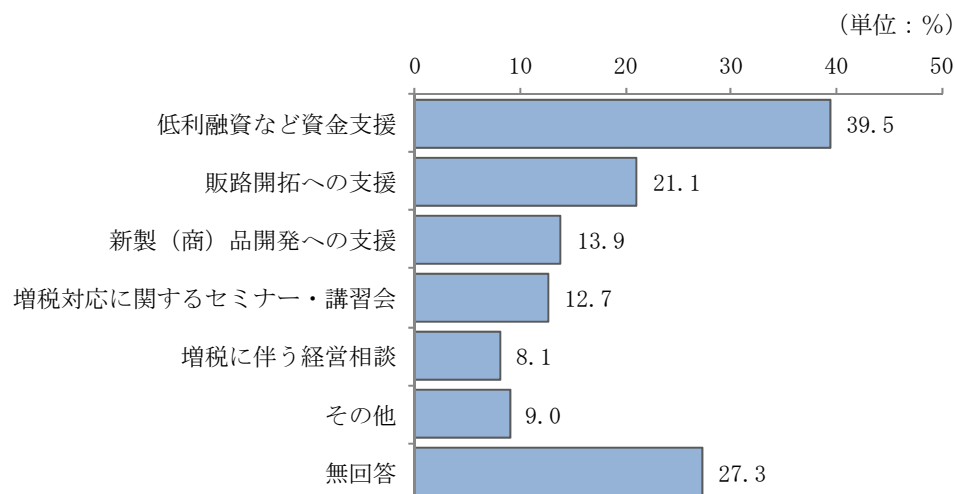


——増税に対する行政や中小企業支援機関などに期待する支援策についての質問

5) 期待する支援策<図16>

期待する支援策は「低利融資など資金支援」が39.5%と約4割を占め第1位となっている。次いで「販路開拓への支援」21.1%、「新製（商）品開発への支援」13.9%、「増税対応に関するセミナー・講習会」12.7%となっている。

図16 期待する支援策（当てはまるものすべて）



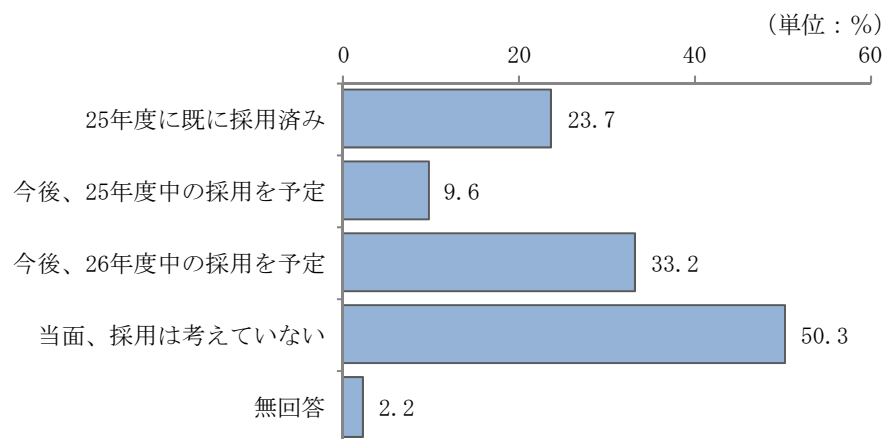
(10) 雇用環境について

社員採用予定について全社に質問（有効回答915社）

1) 25年度または26年度の社員採用予定<図17>

25年度または26年度の社員採用予定については、「25年度に既に採用済み」23.7%、「今後、25年度中の採用を予定」9.6%、「今後、26年度中の採用を予定」33.2%となっている。一方、「当面、採用は考えていない」企業が50.3%と半数を占める。

図17 25年度または26年度の社員採用予定

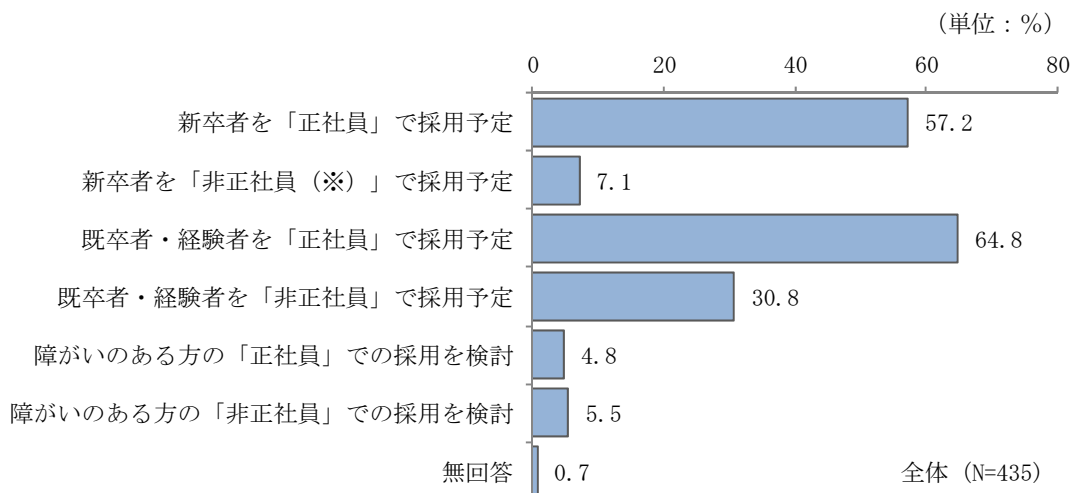


25年度から26年度にかけて“採用する”と答えた企業（435社）に質問

2) 採用者の身分<図18>

採用者の身分については、「既卒者・経験者を『正社員』で採用予定」という企業が64.8%と6割を超え最も高い。次いで、「新卒者を『正社員』で採用予定」57.2%となっている。

図18 採用者の身分（当てはまるものすべて）

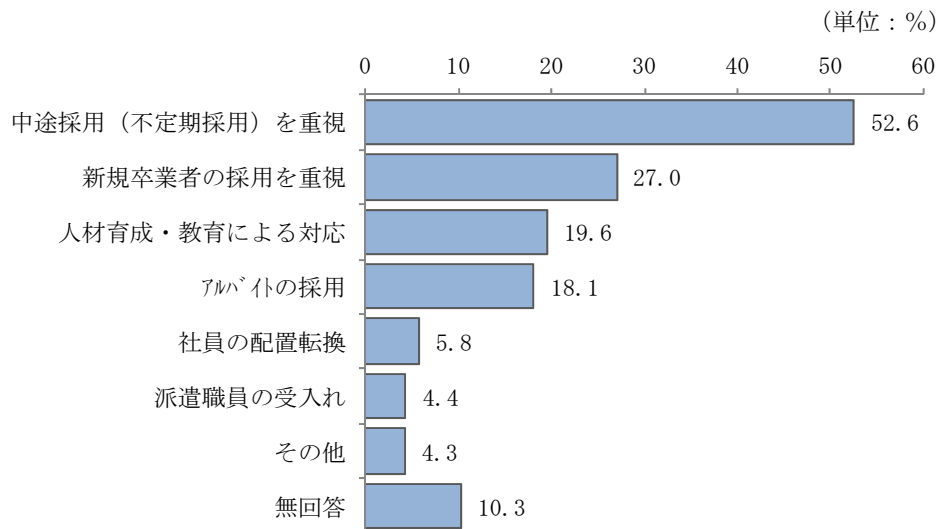


(※)「非正社員」:パート・アルバイト、契約社員、派遣社員、嘱託社員、臨時社員など

3) 人材を確保する上での基本的な考え方<図19>

人材を確保する上での基本的な考え方は、第1位「中途採用(不定期採用)を重視」という企業が52.6%と過半数を占める。これに対して「新規卒業者の採用を重視」は27.0%と、「中途採用(不定期採用)を重視」の約半分である。

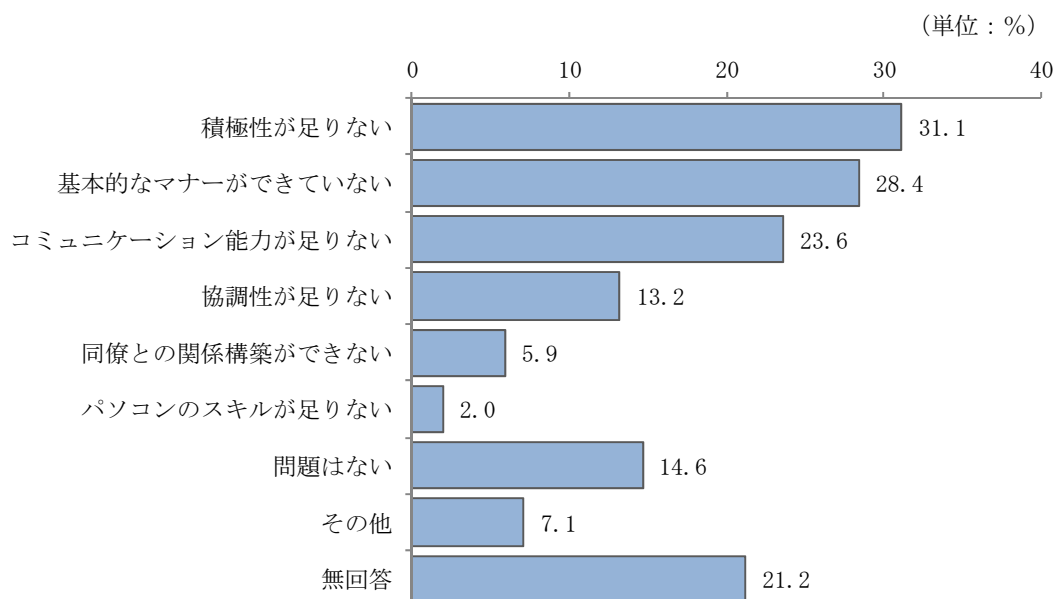
図19 人材を確保するうえでの基本的な考え方(主なもの2つ以内)



4) 若年者の問題点<図20>

若年者の問題点としては、第1位「積極性が足りない」31.1%、第2位「基本的なマナーができていない」28.4%、第3位「コミュニケーション能力が足りない」23.6%の順となっている。

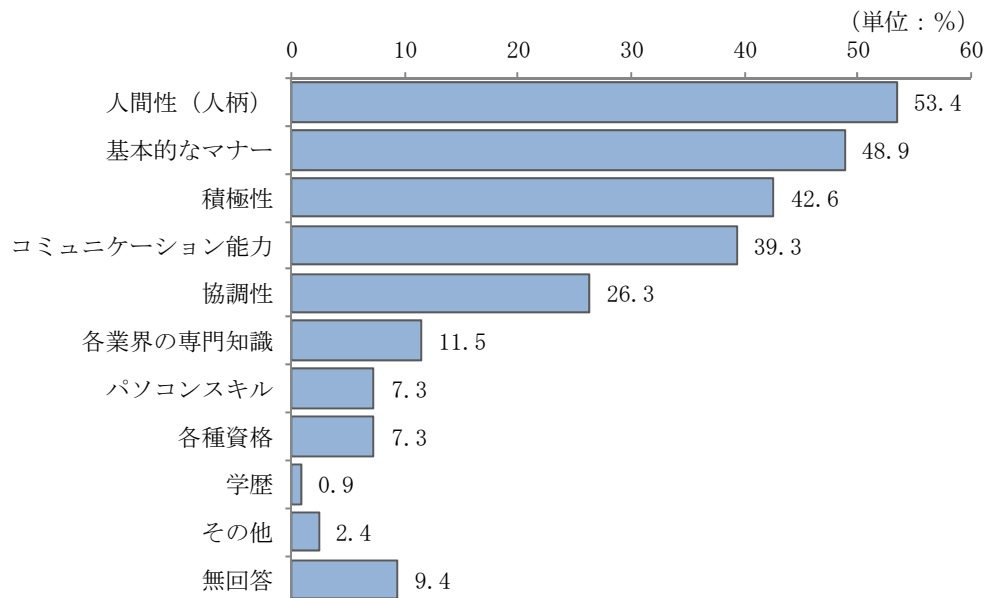
図20 若年者の問題点(主なもの2つ以内)



5) 若年者を採用するうえで重視する項目<図21>

若年者を採用するうえで重視する項目は、第1位「人間性（人柄）」53.4%、第2位「基本的なマナー」48.9%、第3位「積極性」42.6%、第4位「コミュニケーション能力」39.3%、第5位「協調性」26.3%の順となっている。

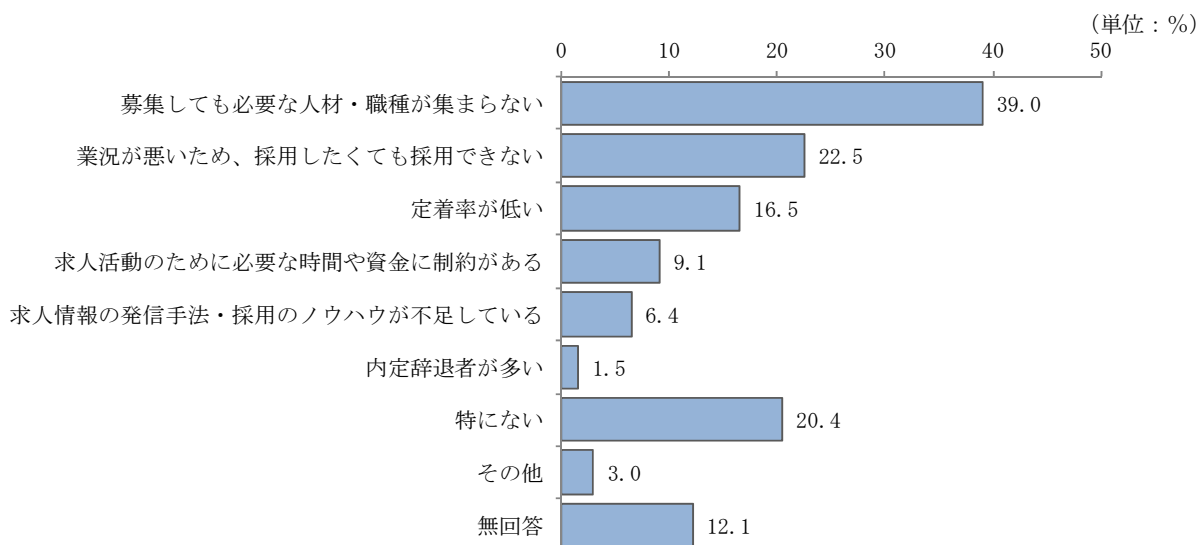
図21 若年者を採用するうえで重視する項目（主なもの3つ以内）



6) 若年者を採用するうえでの課題<図22>

若年者を採用するうえでの課題は、第1位「募集しても必要な人材・職種が集まらない」39.0%、第2位「業況が悪いため、採用したくても採用できない」22.5%が上位となっている。

図22 若年者を採用するうえでの課題（主なもの2つ以内）



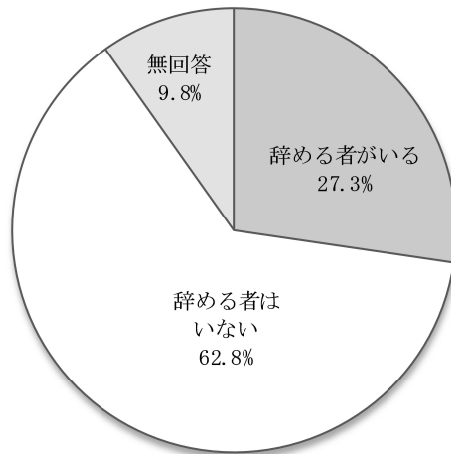
(11) 社員の定着状況

1) 社員の定着状況<図23>

社員の定着状況については、入社3年以内の正社員で25年度中に「辞める者がいる」企業が27.3%と3割弱、これに対して「辞める者はいない」が62.8%と6割強を占める。

図23 社員の定着状況

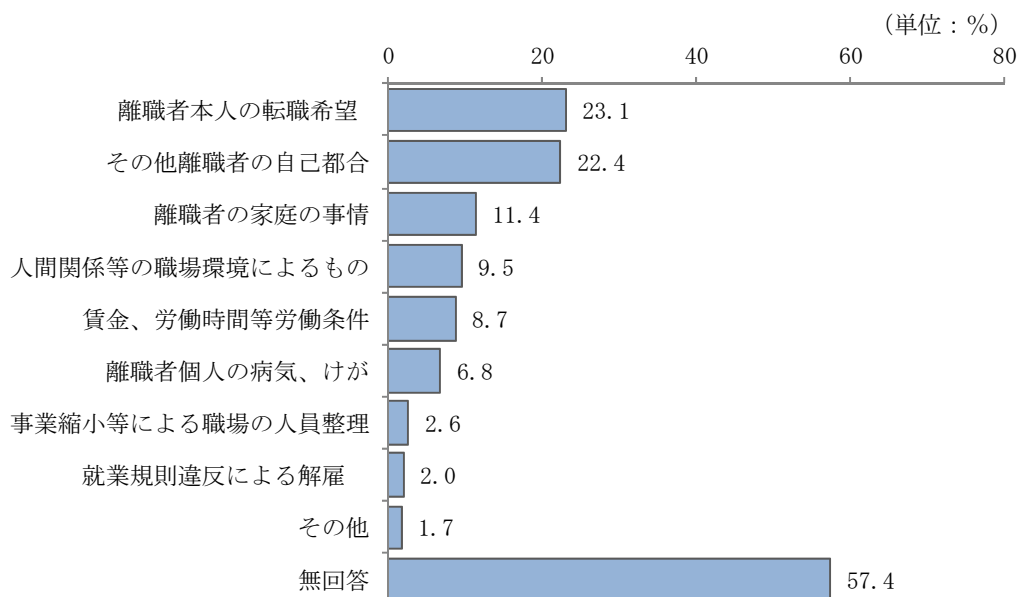
(単位：%)



2) 離職理由<図24>

離職理由は、「離職者本人の転職希望」23.1%と「その他離職者の自己都合」22.4%が上位となっている。

図24 離職理由 (当てはまるものすべて)

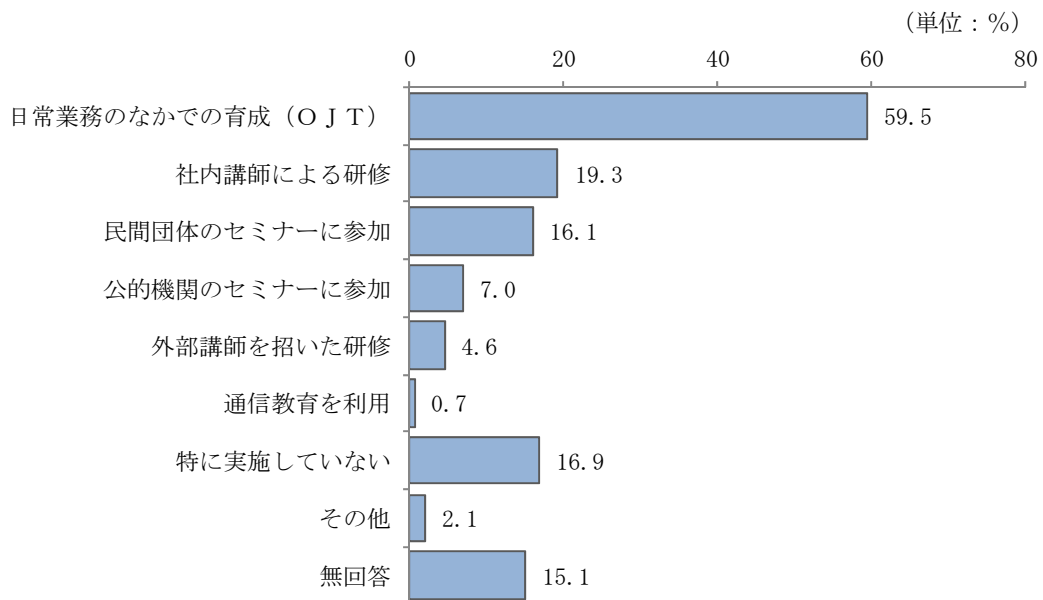


(12) 新入社員研修について

1) 新入社員研修の実施形態<図25>

新入社員研修の実施形態は、第1位「日常業務のなかでの育成（OJT）」59.5%が約6割を占め最も多い。次いで「社内講師による研修」19.3%と「民間団体のセミナーに参加」16.1%が続いている。

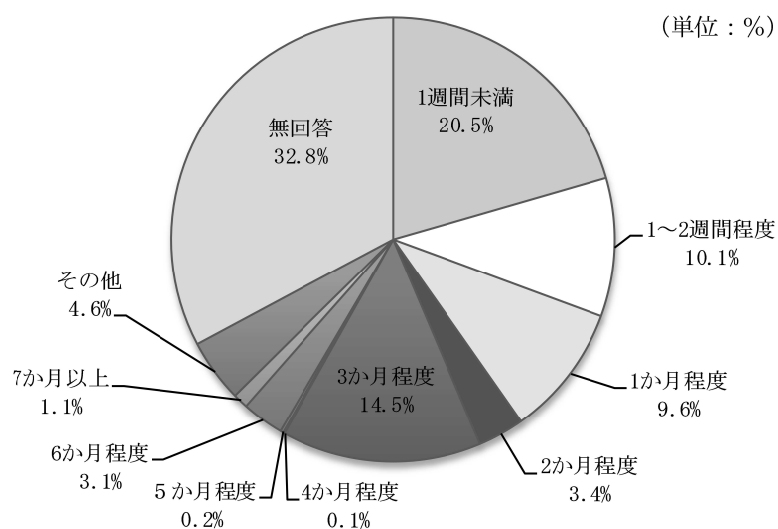
図25 新入社員研修の実施形態（主なもの2つ以内）



2) OJTを除く新入社員研修の期間<図26>

OJTを除く新入社員研修の期間は、「1週間未満」20.5%、「1～2週間程度」10.1%、「1か月程度」9.6%で、以上を合わせた“1か月以下”が40.2%と約4割を占める。これに対して、「2か月程度」～「7か月以上」を合わせた“2か月以上”は22.4%である。

図26 OJTを除く新入社員研修の期間

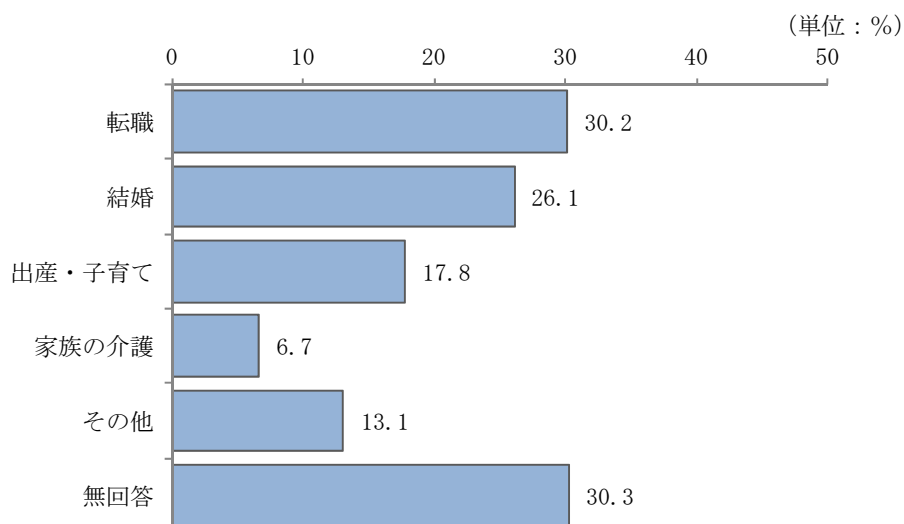


(13) 女性社員について

1) 女性社員の退職理由<図27>

女性社員の退職理由（定年・期間満了を除く）は、「転職」30.2%と「結婚」26.1%がいずれも3割前後で上位となっている。次いで「出産・子育て」17.8%の順である。

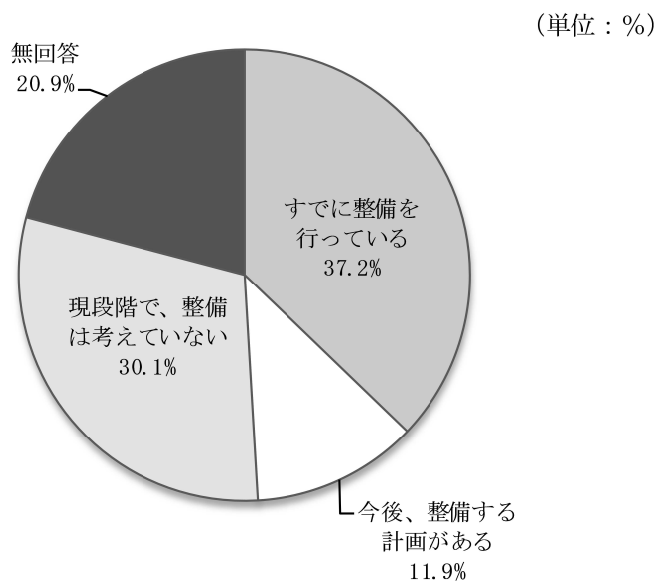
図27 女性社員の退職理由（主なもの2つ以内）



2) 女性社員が職場復帰しやすい環境の整備状況<図28>

女性社員が職場復帰しやすい環境の整備状況については、「すでに整備を行っている」企業は37.2%と4割弱、これに「今後、整備する計画がある」11.9%を合わせると49.1%とほぼ半数を占める。これに対して「現段階で整備は考えていない」企業が30.1%と3割みられる。

図28 女性社員が職場復帰しやすい環境の整備状況

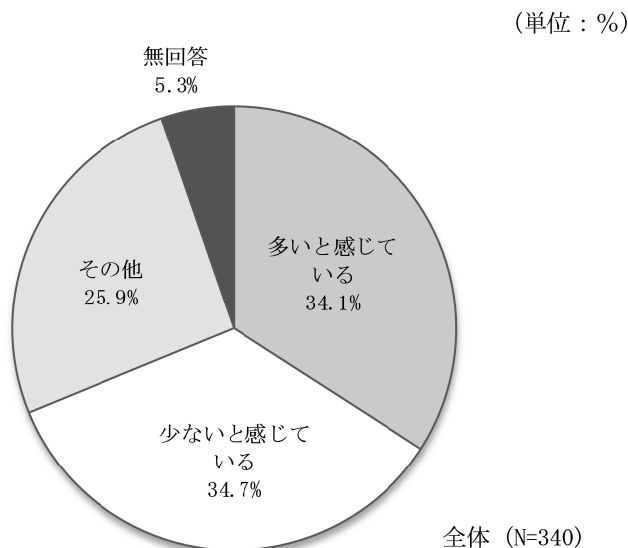


——「すでに整備を行っている」と答えた企業 (340 社) のみに質問

3) 職場復帰の状況<図29>

職場復帰する社員が「多いと感じている」企業は 34.1%、「少ないと感じている」企業は 34.7%と、いずれも 3 割強で意見が分かれている。

図 29 職場復帰の状況

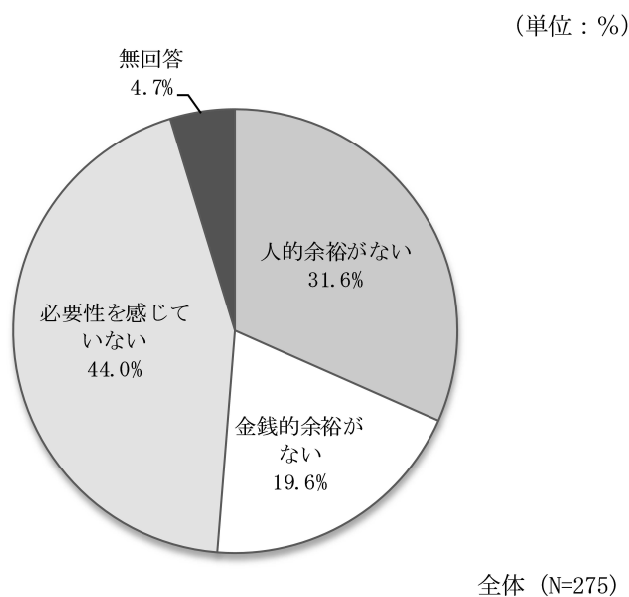


——「現段階で整備は考えていない」と答えた企業 (275 社) のみに質問

4) 整備を考えていない理由<図30>

整備を考えていない理由としては、「必要性を感じていない」44.0%が最も多い。他の理由としては「人的余裕がない」31.6%、「金銭的余裕がない」19.6%となっている。

図 30 整備を考えていない理由



5) 整備に必要な行政の支援制度<図31>

整備に必要な行政の支援制度は、「助成金制度」47.3%が半数近くを占め最も多い。次いで「制度構築のための専門家のサポート制度」5.1%となっている。一方「いかなる行政の支援があっても整備検討は行わない」という回答が18.2%みられる。

図31 整備に必要な行政の支援制度

